

庁舎再編についての意見交換会

お忙しい中、お集まりいただきまして、
誠にありがとうございます。

◇本日は、次の流れで意見交換会を進めさせて
いただきたいと思いますと考えております。

- 1) 市長挨拶
- 2) 庁舎再編にあたっての話題提供
(30分程度)
- 3) 庁舎再編に係る意見交換



- ◎ 本日の意見交換会は、庁舎再編に対して市民の皆様から多くの意見をいただきたいと思いますので、皆様のお考えや思い、感じる点など、いろいろな観点からお聞かせください。
- ◎ ご質問に対しては、お答えいたしますが、基本的には意見を述べていただく場として進めてまいります。
- ◎ 限られたお時間ではございますが、意義ある時間となりますよう、よろしくお願い申し上げます。

=== 開会まで今しばらくお待ちください ===

◇市側からは次の者が出席させていただいております。

- | | |
|------------------------|---------|
| ・南 砺 市 長 | 田 中 幹 夫 |
| ・市長政策部長 | 齊 藤 宗 人 |
| ・同部担当部長
(行革・施設管理課長) | 上 口 長 博 |
| ・行革推進係長 | 田 野 竜 二 |
| ・行革推進係 副主幹 | 野 村 信 晴 |



1. なぜ庁舎を統合しなければならないのか

- 「新市合併まちづくり計画」(H16～H31)では、4庁舎を活用する分庁舎方式で行政運営
- 合併から12年。様々な課題への対応が急務

① 市民の利便性

ワンストップ化によるサービスの向上

- ・1庁舎で様々な用件が完了、専門分野では関係課の連携によるスムーズな対応

② 緊急時の対応

災害対策拠点として危機管理体制の強化

- ・有事の際、関係部署の連携が素早く図れる

③ 事務の効率化

行政事務の無駄の削減

- ・職員の移動時間短縮、公用車の縮減
- ・庁舎維持管理費の縮減、意思決定の迅速化
- ・職員の一体感や連帯感の醸成

④ 行財政改革の推進

将来世代の負担軽減

- ・合併による優遇措置の終了
- ・人口減少による税収の減少
- ・公共施設を30年間で50%

- ・有利な借金ができない
- ・交付税一本算定▲19億円

このままでは財源不足

- 「公共施設サービスに関する市民アンケート調査」(H27.8月実施)

・庁舎は1箇所に集約すべき → 61.7%(反対 19.7%)

- 公共施設再編計画住民説明会開催(H27.7月～H28.1月) → 中期(6～10年)に統合 → 市民の皆様の異論無し(H28.3月議会で議決)

2. 庁舎再編への検討・協議の経過

○庁舎機能再編検討

- ・考えられる庁舎統合案(5パターン)による60年間ライフサイクルコストの比較試算

- ①既存4庁舎(城端・井波・福野・福光)のいずれか一つの増築(4パターン)
- ②新統合庁舎の建設(1パターン)

○市議会からの代表質問及び協議

- ①代表質問(H27.3月、H28.3月・6月・9月)
- ②庁舎機能再編についての協議(H28.2月～4回)

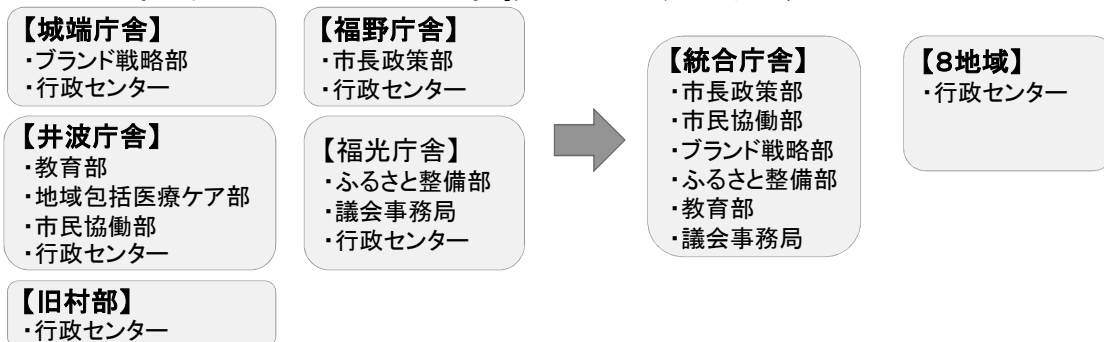
3. 行政センターはどうなるのか

行政センター（窓口機能等）は8地域に残します。

戸籍、住民票、印鑑証明等の書類はコンビニでも発行できます。

庁舎が統合されてもサービスが低下しないように！

○「公共施設サービスに関する市民アンケート調査」(H27.8月実施)
・行政センター窓口業務は8地域に残すべき → 79.9%



4. 庁舎機能再編検討結果(5パターンによる比較試算)

【比較にあたっての前提条件】

	増築案	新築案
建設場所	既存庁舎の現敷地(市有地)内	新たに土地を求める
延床面積	9,000㎡(車庫含)ー既存庁舎面積 ※9,000㎡は総務省基準による	9,000㎡(車庫含)
耐用年数	60年(公共建築物の平均的な効用発揮期間)	
駐車場及び 駐車場用地	・来客用、職員用併せて11,000㎡とし、来客駐車場は庁舎に隣接して設ける ・現敷地で確保できない場合、職員用は不足面積を半径200m以内で求める ・借地は不足面積としてカウントする(購入)	
土地等の 購入費	庁舎周辺の路線価より算出	近年の公共施設建設の購入単価等より算出
既存庁舎 建替え面積	建替え時の職員数により必要な面積を算出	_____

※庁舎再編の比較試算表参照(P7)

5-1. 市議会との主な協議内容(その1)

・既存4庁舎増築案と統合庁舎新築案の5パターンの比較試算を資料の一つとして多方面から4回協議を行い、ご意見をいただいた。

意見	市の考え方
・庁舎は今後のまちづくりを考える上で重要なものであり、「将来の市のあり方やまちづくりをどのように考えていくのか」を庁舎再編と並行して考えていく必要がある。	・庁舎をまちづくりの中心として考えるものではなく、各々の地域が魅力や強みを活かして「魅力と活力ある地域」「安心・安全な地域」等をどう創っていくかが重要。
・現在の庁舎の耐用年数を迎えた段階で統合していく成り行き統合案ではどうか。	・既存庁舎を維持していく場合、統合庁舎案と比較して維持管理費が年間5,800万円～7,500万円程度多く必要。
・平成31年建設ありきで性急ではないか。	・新市合併まちづくり計画でH31まで分庁舎と決まっている。それを基準としたスケジュールや試算。 ・現在から最短で進めていくとH31に整備となるもの。 ・先に延ばせば伸ばす程、既存庁舎を維持管理することになり、多くの経費が必要。

5-2. 市議会との主な協議内容(その2)

意見	市の考え方
・他の施設は検討したのか。	・活用できる大型施設は見当たらない。 ・学校や病院が大型施設であるが、学校の統合、存廃は地域にとって大きな問題。病院は将来のあり方も含めて、市民の皆様の理解を得ていく問題。ともに時間を要する。
・行政センターはどうするのか。	・窓口機能等は8地域に残す。 ・場所は、市民の皆様が利用しやすい場所としたい。(ショッピングセンター等)
・総務省基準から延床面積を算出しているが、もっとコンパクトにすべき。	・基準をもって試算するために総務省基準を用いた。 ・実施にあたっては、必要最小限で効率的な施設として必要な面積を算定する。
・既存庁舎建替え時の仮設費用も盛り込まないと経費の比較ならない。	・建替え時の事務のあり方は、①隣接地に建設する場合はそのまま事務。②隣接地に建設できない場合は他の施設に異動して事務、若しくは仮設庁舎を建設して事務。 ・仮設庁舎となった場合、2年程度であるが、無駄な経費であるので現実的とは考えていない。

6-1 自治振興会連合会との意見交換会での主な意見(その1)

◆新統合庁舎建設を

- ・現在の4庁舎の位置は、それぞれに危険要素があるので、災害時の拠点と考えるならば、平野部の中心地に新築して、新たな町づくりを病院を含めて考えたらどうか。
- ・民家等の移転補償を行って増築すると、市外に転出して人口流出につながることも考えられるので新庁舎を建設してはどうか。
- ・増築は、用地確保に無理があるのではないかと。利便性を考えると新たな場所がいいのではないかと。

◆様々な視点で議論・検討を

- ・耐用年数イコール寿命ではないので、経費の試算での検討ばかりでなく、まちづくりや防災の観点から議論や検討をすべきでないか。

◆現在の庁舎を活用した様々な方向性の検討を

- ・経費を抑えることが重要であるので、現在の庁舎を活用することについて、市民の考えや意見を聞いてはどうか。

6-2 自治振興会連合会との意見交換会での主な意見(その2)

◆平野部と山間部の機能分担を

- ・土砂災害等の有事の際には、平野部と山間部は分断される可能性があるなど、地理的や交通等の状況が違うので、山間部にサブ機能を持たせた庁舎若しくは行政センターを設ける考えも必要ではないかと。

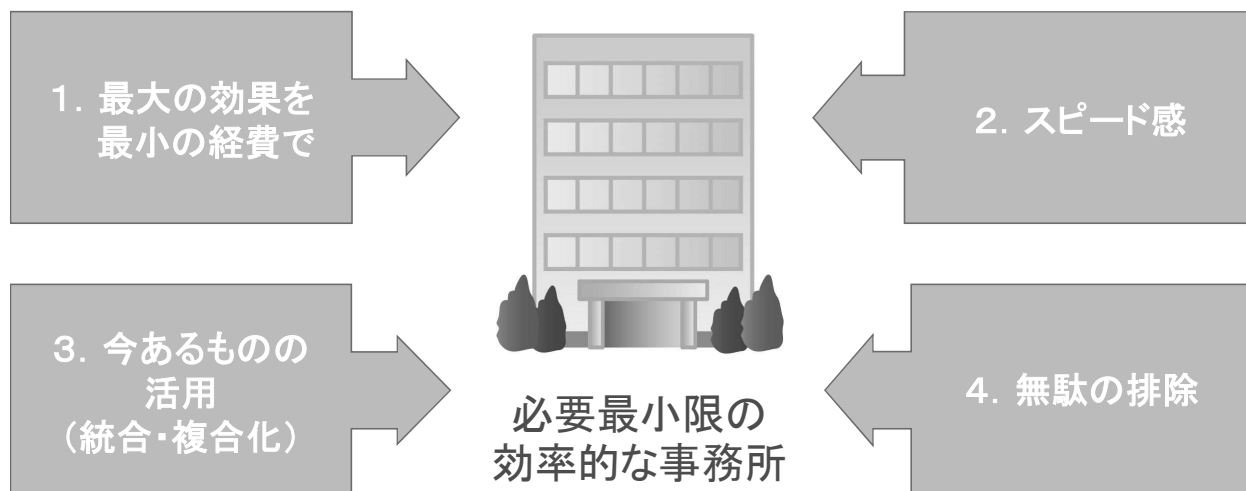
◆社会変動と経費の両面からの検討を

- ・そう遠くない将来に学校統合の必要性も出てくるように感じている。そうになると、統合によって不要となる学校を庁舎に転用することができないか。その結論が出るまで1つの庁舎への統合を止めて、とりあえず増築は行わず、古さや使い勝手を考えて、今あるものから2つ残して分庁舎にしたらどうか。

◆目先ばかりでなく遠い将来にも目を

- ・30年後には、例えば砺波市、小矢部市と一緒になっていくようなことも考えていかなければいけないのではないかと。

7. 統合庁舎を考えるにあたっての重要な点



市を取り巻く社会情勢の変化や財政状況がますます厳しくなる中、統合庁舎の検討を早期に進め、限られた財源の中で公共施設再編計画を念頭に必要最小限の施設で効率的な事務所機能を有する施設が望ましいと考えています。

8. 市民のみなさまとの意見交換会のポイント(視点)

①立地の視点

- ・利便性
(JR、バス等の公共交通、人口重心からの距離など)
- ・用地取得の可能性
(高いか、安い、無理がないかなど)
- ・周辺環境
(公共施設、住宅地・商業地の状況やまちづくりなど)

②社会変動の視点

- ・人口変動
(将来の変動などの程度を考慮など)
- ・情報通信技術の発達の可能性
(行政事務の効率化など)

③経費の視点

- ・60年のライフサイクルコストの比較
- ・初期投資の規模
(今後の上・下水道更新、医療、福祉への投資を考慮など)
- ・跡地利用に係る経費(跡地の賑わいなど)
- ・公共施設再編計画の実行経費(改修費、解体費など)

④その他の視点

- ・求める庁舎像とは(災害対策の拠点機能等)
- ・統合庁舎になることへの不安と期待
- ・統合パターンに対するご意見

庁舎再編の比較試算表

1) 各庁舎の状況及び建替予定年度等

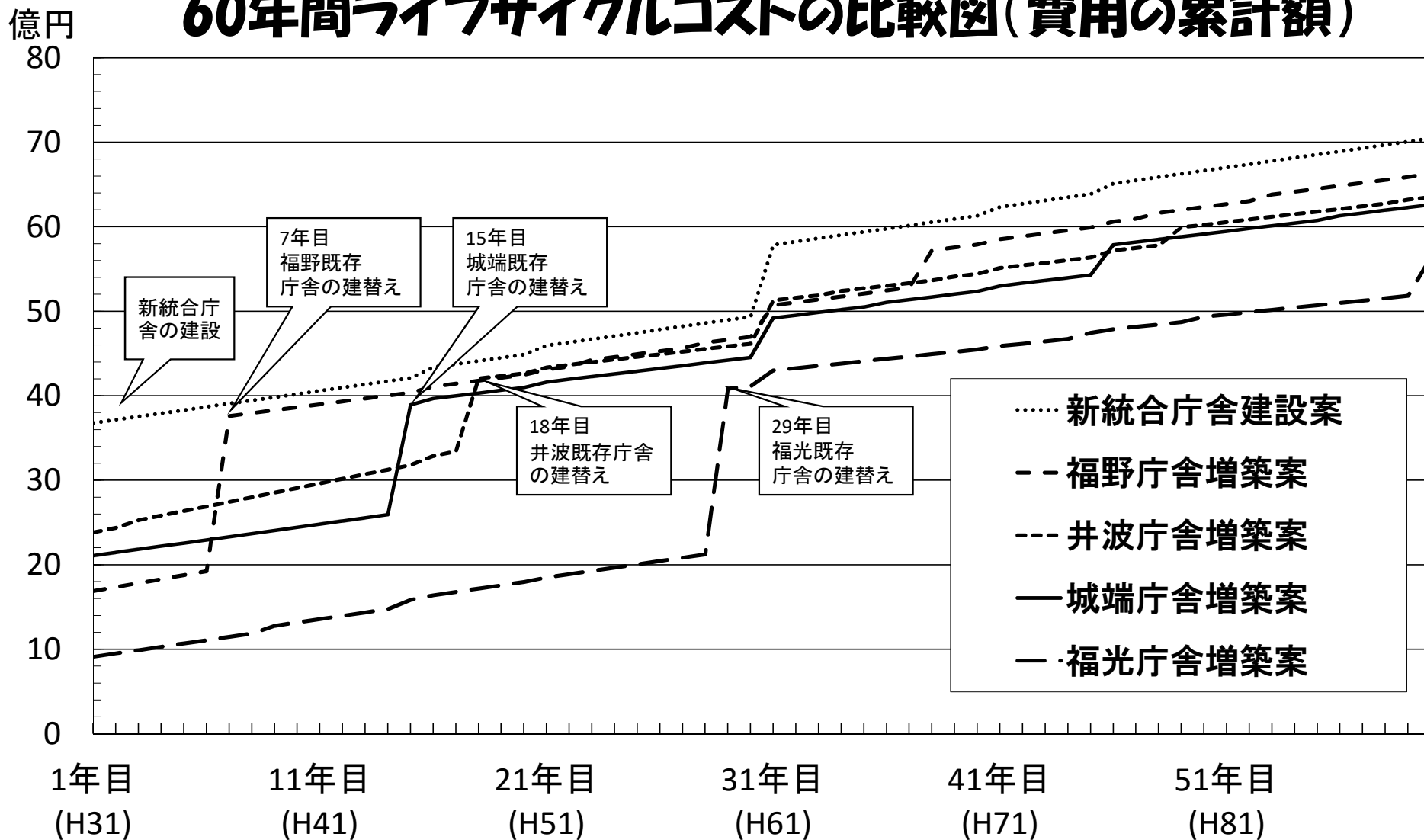
	城端庁舎 増築案	井波庁舎 増築案	福野庁舎 増築案	福光庁舎 増築案	新統合庁舎 建設案
既存庁舎建築年度①	S48	S51	S40	S62	(H31)
既存庁舎建替予定年度②	H45 (15年目)	H48 (18年目)	H37 (7年目)	H59 (29年目)	-
既存庁舎延床面積(m ²)③	4,124	3,362	4,693	6,620	0
車庫等面積(m ²)④	750	750	885	750	750
初年度増築庁舎延床面積(m ²) ⑤	4,126	4,888	3,422	1,630	8,250
初年度延床面積小計(m ²) ⑥=③+④+⑤	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
既存庁舎建替延床面積(m ²)⑦	2,857	1,841	4,110	4,338	-
既存庁舎建替時総延床面積 小計(m ²)⑧=④+⑤+⑦	7,733	7,479	8,417	6,718	-
既存庁舎建替時 推計人口/職員数⑨	41,091人 /284名	39,573人 /274名	45,465人 /309名	34,697人 /246名	(49,054人) /(330名)

2) 60年間ライフサイクルコスト(LCC)の比較

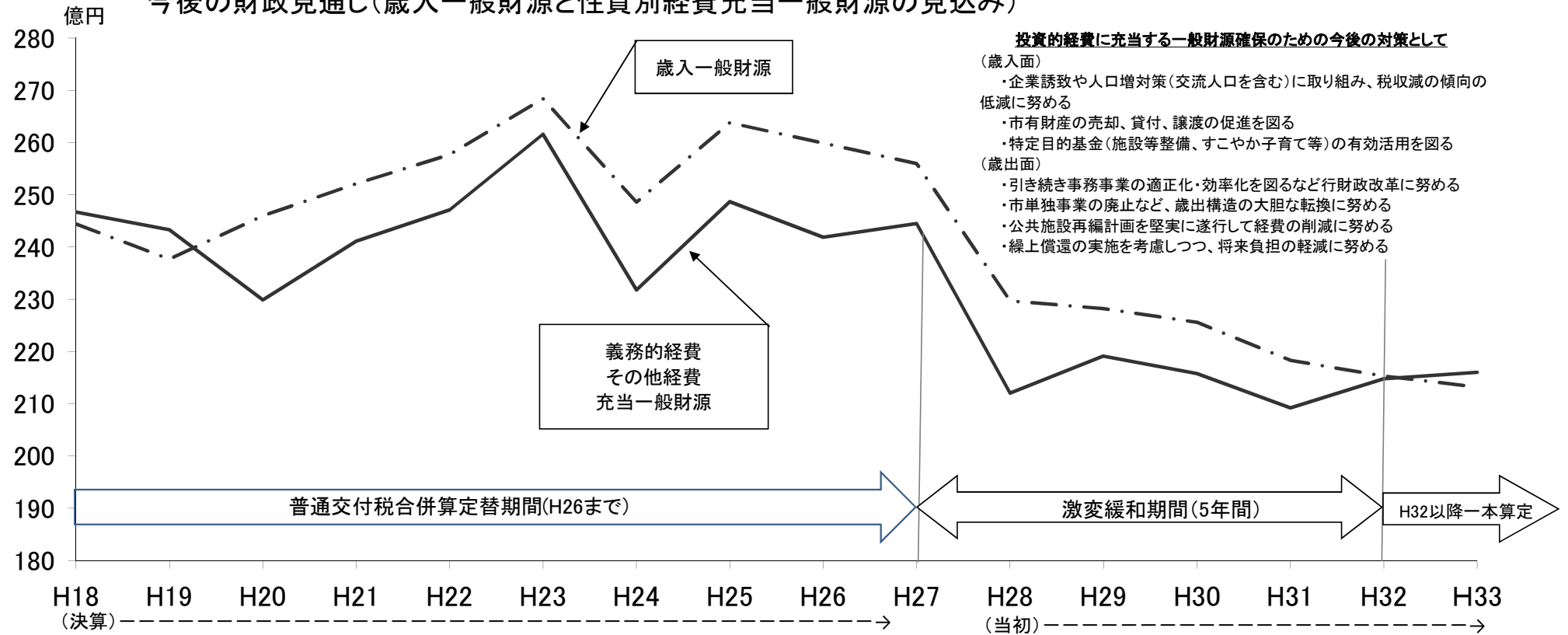
	城端庁舎 増築案	井波庁舎 増築案	福野庁舎 増築案	福光庁舎 増築案	新統合庁舎 建設案
初年度増築庁舎建設費(千円) ⑩【初年度費用】	<u>1,720,000</u>	<u>2,037,000</u>	<u>1,427,000</u>	<u>679,000</u>	<u>3,439,000</u>
既存庁舎建替建設費(千円)⑪	1,191,000 (H45費用)	768,000 (H48費用)	1,713,000 (H37費用)	1,809,000 (H59費用)	0
建設費小計(千円) ⑫=⑩+⑪	2,911,000	2,805,000	3,140,000	2,488,000	3,439,000
改修、維持管理費(千円)⑬ 【随時発生費用】	3,074,864	3,291,198	3,270,278	3,056,254	3,405,260
不足用地購入等費(千円)⑭ 【初年度費用】	274,967	256,263	217,167	95,044	203,149
合計(千円) ⑮=⑫+⑬+⑭	6,260,831	6,352,461	6,627,445	5,639,298	7,047,409

※ 既存庁舎建替え時期には、一定期間、別の施設に移ることや駐車場が離れた場所になる可能性がある。

60年間ライフサイクルコストの比較図(費用の累計額)



今後の財政見通し(歳入一般財源と性質別経費充当一般財源の見込み)



●歳入一般財源と歳出充当一般財源との差額の推移

(億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入一般財源	244.4	237.7	246.0	252.1	257.7	268.4	248.6	263.8	259.9	256.0	229.7	228.2	225.6	218.3	215.3	213.2
うち合併算定替以降の普通交付税									139.6	133.9	125.9	123.9	123.5	121.3	120.2	119.3
義務的経費、その他経費充当一般財源	246.7	243.3	229.9	241.1	247.1	261.6	231.8	248.7	241.9	244.5	212.0	219.1	215.8	209.2	214.8	216.0
差 額	△ 2.3	△ 5.6	16.1	11.0	10.6	6.8	16.8	15.1	18.0	11.5	17.7	9.1	9.8	9.1	0.5	△ 2.8

- 用語① 歳入一般財源 … 市税、地方譲与税、交付金、地方交付税、臨時財政対策債借入額
 ② 義務的経費充当一般財源 … 人件費、扶助費、公債費にあてた一般財源
 ③ その他経費充当一般財源 … 義務的経費、普通建設事業費、災害復旧事業費以外の経費にあてた一般財源。補助費、物件費、繰出金が主なもの。

●シミュレーションの前提

- ・普通交付税については、国では合併による市町村の姿の変化に対応した算定とすることとし、①支所に要する経費の算定②人口密度等による需要の割増し③標準団体の面積の拡大を行うこととしたことから、H26算定に基づいた一本算定との差額を約14億円と想定し、激変緩和期間中で段階的に減額した。また、H28からH27国勢調査人口が算定基礎とされることから、人口減による影響額を約5.5億円の減少と見込んでいます。
- ・将来的な公債費負担の軽減を図るため、H29年度以降、減債基金から5億円ずつ繰り入れることとしています。

公共施設とインフラ資産の更新費用試算

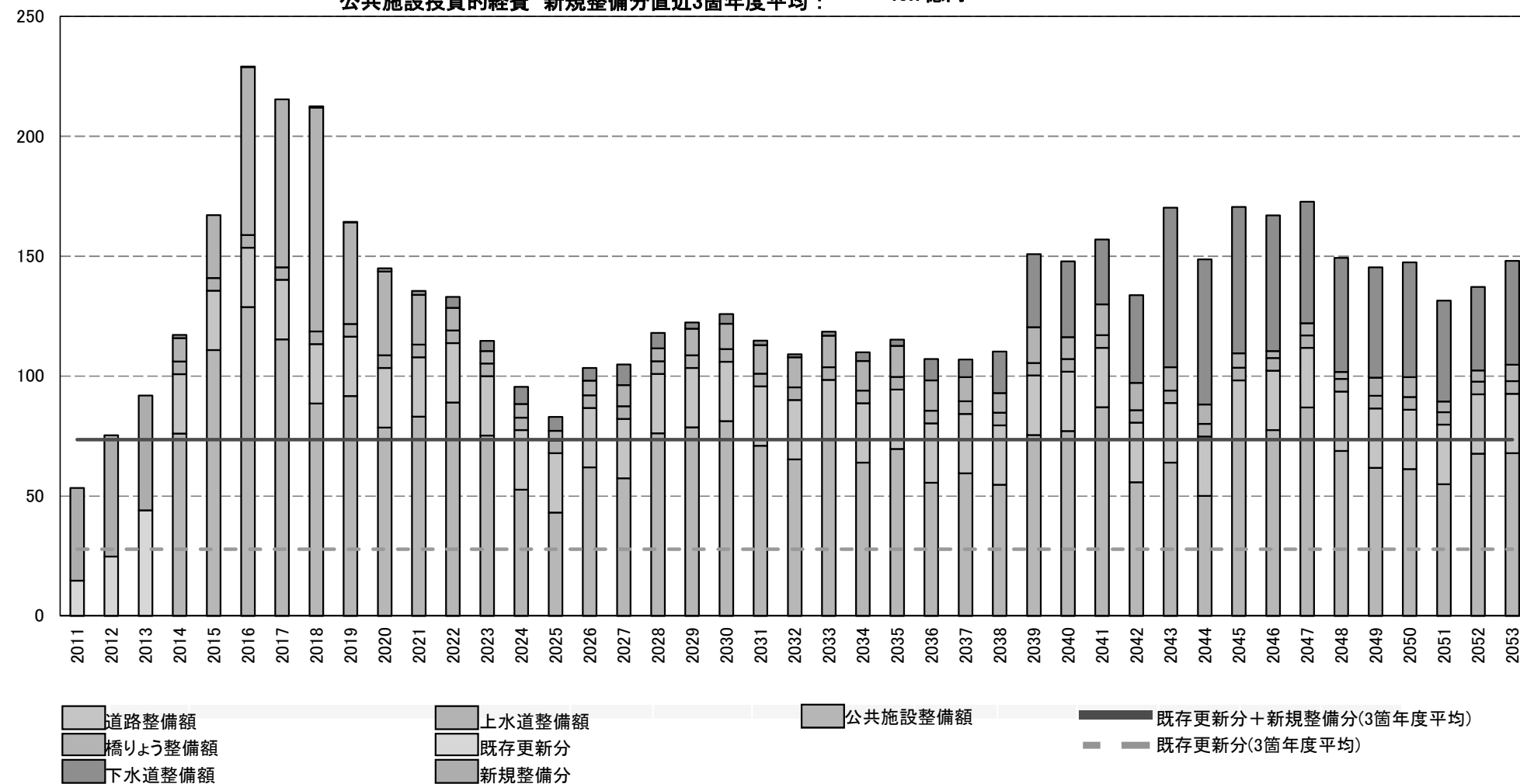
年更新費用試算額： 134.5億円

30年間の更新費用総額： 4,037.8億円

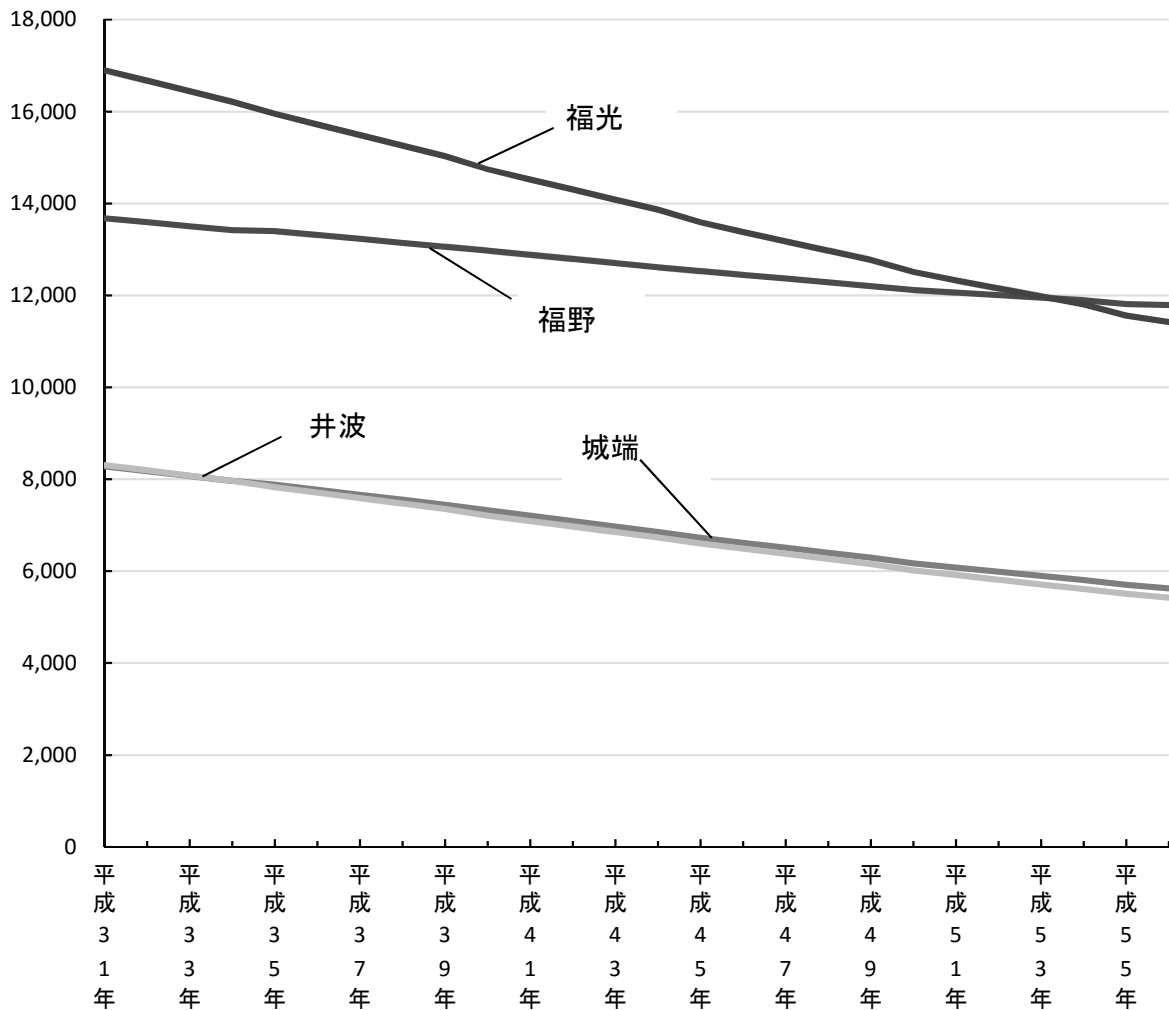
公共施設投資的経費 既存更新分及び新規整備分直近3箇年度平均： 73.5億円
 年更新費用試算額との比較： 1.8倍

公共施設投資的経費 既存更新分直近3箇年度平均： 27.8億円
 年更新費用試算額との比較： 4.8倍

公共施設投資的経費 新規整備分直近3箇年度平均： 45.7億円



地域別人口推計



地域	平成31年	平成36年	平成41年	平成46年	平成51年	平成56年
城端	8,278	7,772	7,206	6,618	6,079	5,626
井波	8,307	7,707	7,088	6,489	5,915	5,424
福野	13,679	13,316	12,884	12,446	12,061	11,792
福光	16,900	15,716	14,524	13,381	12,330	11,420

※国立社会保障・人口問題研究所推計から算出